

地震調査委員会の活動状況

平成 21 年 8 月 28 日

地 震 調 査 委 員 会

前回の本部会議（平成 21 年 3 月 6 日）以降の地震調査委員会及び地震調査委員会の下の部会の活動状況は以下の通りである。（別添 1：地震調査委員会構成員）

1. 地震活動の現状評価の実施

地震調査委員会は、定例会を開催し、全国の地震活動の現状について総合的な評価を行うとともに、被害地震等の発生の際には臨時の委員会を開催している。

8 月 11 日に発生した駿河湾の地震（M6.5）により、最大震度 6 弱を観測したことから、発生当日に臨時会を開催し、余震の発生状況や余震分布、発震機構のデータなどから、地震活動の特徴や推移に関して評価した（別添 2）。

2. 地震発生可能性の長期的な観点からの評価の実施

長期評価部会においては、活断層の調査方法の高度化も視野に入れ、今後の活断層評価手法の高度化に向けた報告書の作成を進めている。

また、既存の調査や追加・補完調査の結果等に基づき、高田平野断層帯など 5 断層帯について長期評価（一部改訂を含む）を公表した（表 2）。

さらに、昨年 5 月 8 日に発生した茨城県沖の地震（M7.0）が、想定されていた茨城県沖のプレート間地震であると地震調査委員会で評価されたことを受けて、茨城県沖の地震を含めた「三陸沖から房総沖にかけての地震活動についての長期評価の一部改訂」について公表した。

3. 活断層で発生する地震、海溝型地震を対象とした強震動評価の実施

強震動評価部会においては、地震動予測地図の高度化に向けて、強震動予測手法の高度化等を検討している。

現在は、長周期地震動予測手法の確立をめざし、想定される東海地震、東南海地震、宮城県沖地震を対象に「長周期地震動予測地図」試作版を作成し、その公表に向けたまとめの作業を進めている。

4. 長期評価、強震動予測等を統合した地震動予測地図の作成

地震動予測地図の改良と高度化のための手法について、高精度化・高度利用という観点で審議を進めた。そして、諸検討の成果をまとめた地図として、平成 21 年 7 月に「全国地震動予測地図」を公表した（別添 3）。

表 1 最近の地震調査委員会の開催状況

開催年月日	通算回数	公表件名
平成21年 3月 9日	194回	2009年2月の地震活動の評価
4月 9日	195回	2009年3月の地震活動の評価
5月12日	196回	2009年4月の地震活動の評価
6月11日	197回	2009年5月の地震活動の評価
7月 9日	198回	2009年6月の地震活動の評価
8月10日	199回	2009年7月の地震活動の評価
8月11日	200回	2009年8月11日駿河湾の地震活動の評価

表 2 最近の地震調査委員会関連の公表状況（現状評価以外）

公表年月日	公表件名
平成21年 3月 9日	三陸沖から房総沖にかけての地震活動についての長期評価の一部改訂について
3月18日	高田平野断層帯の長期評価について
6月22日	六日町断層帯の長期評価について
6月22日	安芸灘断層群の長期評価について
6月22日	神縄・国府津－松田断層帯の長期評価の一部改訂について
7月21日	「全国地震動予測地図」の公表について
8月27日	琵琶湖西岸断層帯の長期評価の一部改訂について

地震調査研究推進本部地震調査委員会構成員

(委員長)

阿 部 勝 征 国立大学法人東京大学名誉教授

(委員長代理)

島 崎 邦 彦 国立大学法人東京大学名誉教授

(委 員)

飯 尾 能 久 国立大学法人京都大学防災研究所教授

伊 藤 秀 美 気象庁地震火山部長

今 村 文 彦 国立大学法人東北大学大学院工学研究科教授

入 倉 孝次郎 愛知工業大学地域防災研究センター客員教授

海 野 徳 仁 国立大学法人東北大学大学院理学研究科教授

岡 村 行 信 独立行政法人産業技術総合研究所

活断層・地震研究センター長

春 日 茂 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長

金 田 義 行 独立行政法人海洋研究開発機構リーディングプロジェクト

地震津波・防災研究プロジェクトプロジェクトリーダー

佐 竹 健 治 国立大学法人東京大学地震研究所教授

清 水 洋 国立大学法人九州大学大学院理学研究院教授

谷 岡 勇市郎 国立大学法人北海道大学大学院理学研究院教授

堀 貞 喜 独立行政法人防災科学技術研究所地震研究部長

本 蔵 義 守 国立大学法人東京工業大学理工学研究科教授

政 春 尋 志 国土地理院地理地殻活動研究センター長

山 崎 晴 雄 首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授

山 中 佳 子 国立大学法人名古屋大学大学院環境学研究科准教授

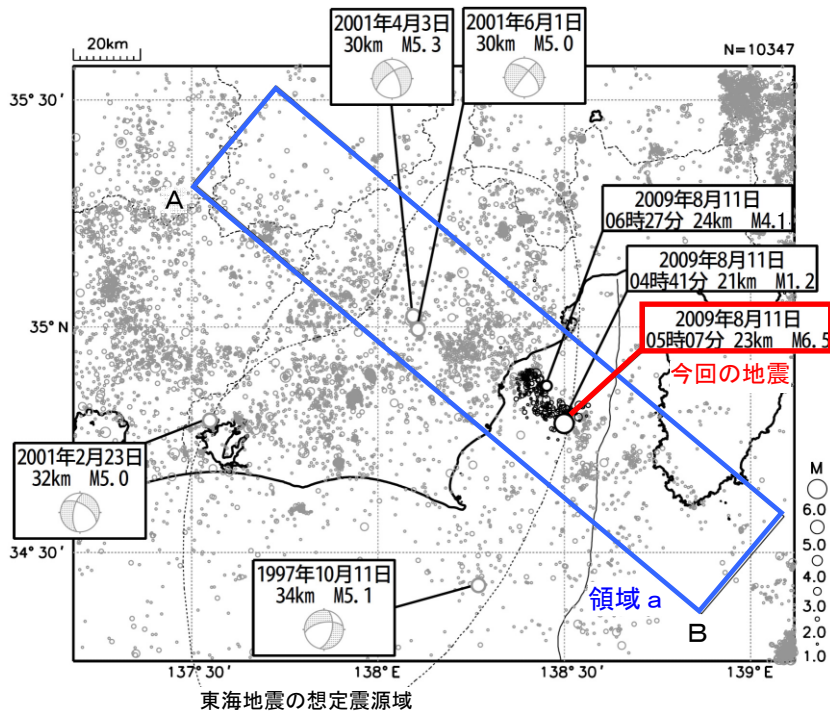
平成 2 1 年 8 月 1 1 日 地震調査研究推進本部 地震調査委員会

2009 年 8 月 11 日駿河湾の地震活動の評価

- 8 月 11 日 05 時 07 分頃に駿河湾の深さ約 25km でマグニチュード(M)6.5(暫定)の地震が発生した。この地震により静岡県で最大震度 6 弱を観測し、被害を伴った。また、御前崎市で 0.4m など、静岡県の太平洋沿岸で津波を観測した。
- 発震機構は北北東－南南西方向に圧力軸を持つ型であった。発震機構、余震分布及び震源の深さからフィリピン海プレート内部で発生した地震と考えられる。
- 地震活動は本震－余震型で推移している。8 月 11 日 18 時 30 分までの最大の余震は 11 日 18 時 09 分に発生した M4.3(速報値)の地震である。
- GPS 観測の結果によると、本震の発生に伴って、焼津 A 観測点(静岡県)が約 2 cm 西に移動するなど震源付近で地殻変動が観測されている。
- 今回の地震は、想定東海地震の想定震源域の近くで発生しているが、フィリピン海プレート内で発生した地震であり、想定東海地震とは異なるメカニズムで発生した地震である。なお、気象庁によると、想定東海地震に結びつくような地殻変動は認められていない。

8月11日 駿河湾の地震 M6.5

震央分布図（1997年10月1日～2009年8月11日14時、
深さ90km以浅、 $M \geq 1.0$ ）
2009年8月11日以降の地震を濃く表示

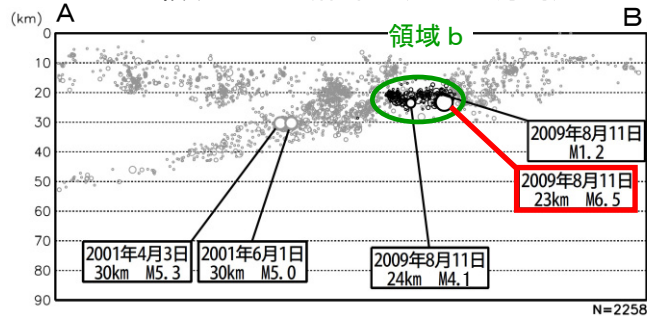


2009年8月11日05時07分に駿河湾の深さ23kmでM6.5の地震（最大震度6弱）が発生した。この地震により静岡県を中心に負傷者68名などの被害が生じている（11日12時15分現在、総務省消防庁による）。発震機構は北北東－南南西方向に圧力軸を持つ型である。余震活動は減衰しつつある（18時30分までの最大は11日18時09分のM4.3（速報値）の地震）。今回の地震は、震源の深さ、発震機構解及び余震分布からみて、沈み込むフィリピン海プレートの内部で発生した地震と考えられる。

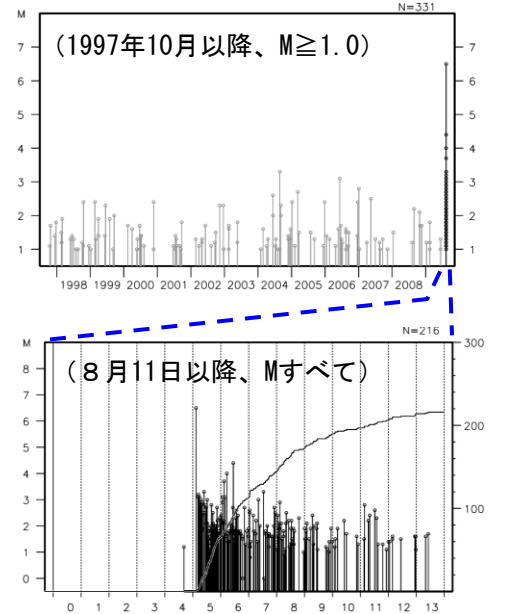
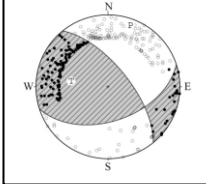
1997年10月以降、今回の震源付近（領域b）の地震活動は時々M2～3の地震が発生する程度で、周辺の地震活動に比べて比較的低調であった。

領域b内の地震活動経過図、回数積算図

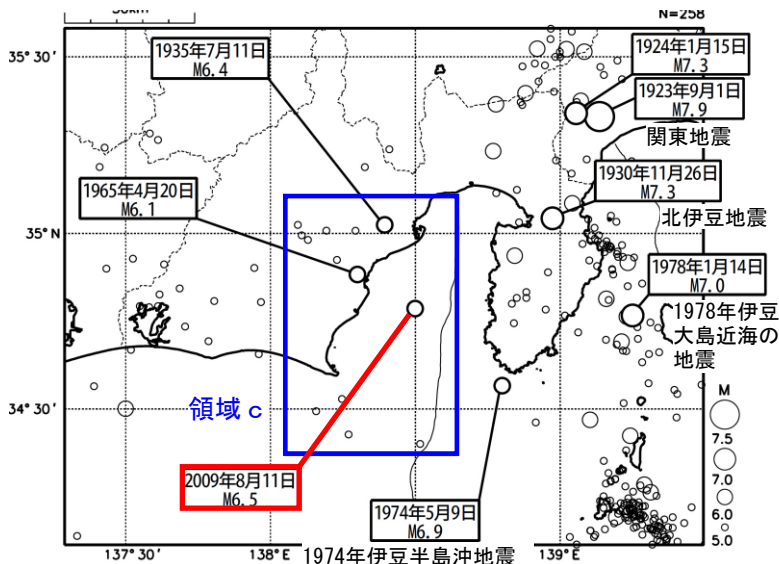
領域a内の断面図（A－B方向）



今回の地震の
初動発震機構解
(暫定)



震央分布図（1923年8月以降、深さ60km以浅、 $M \geq 5.0$ ）



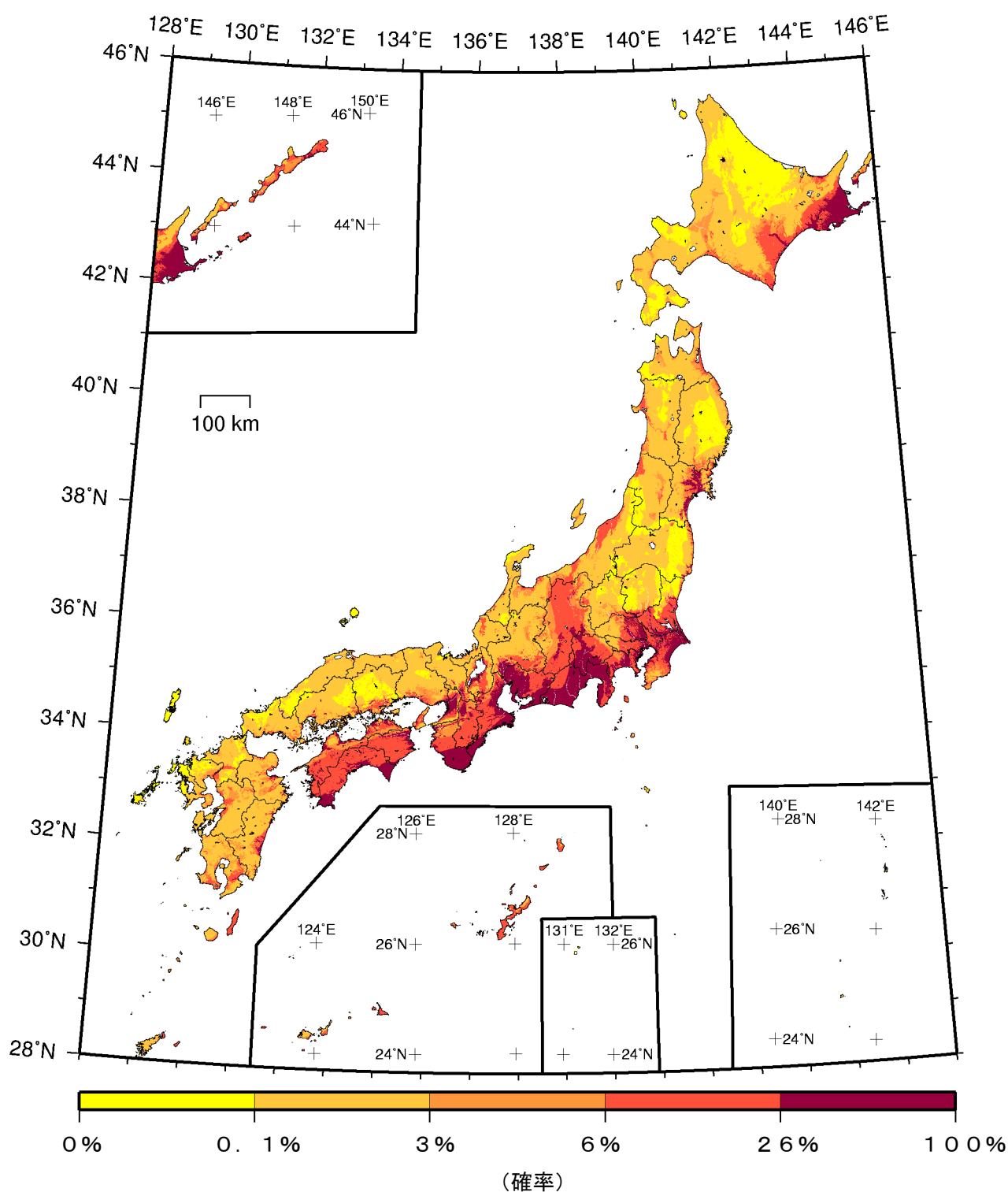
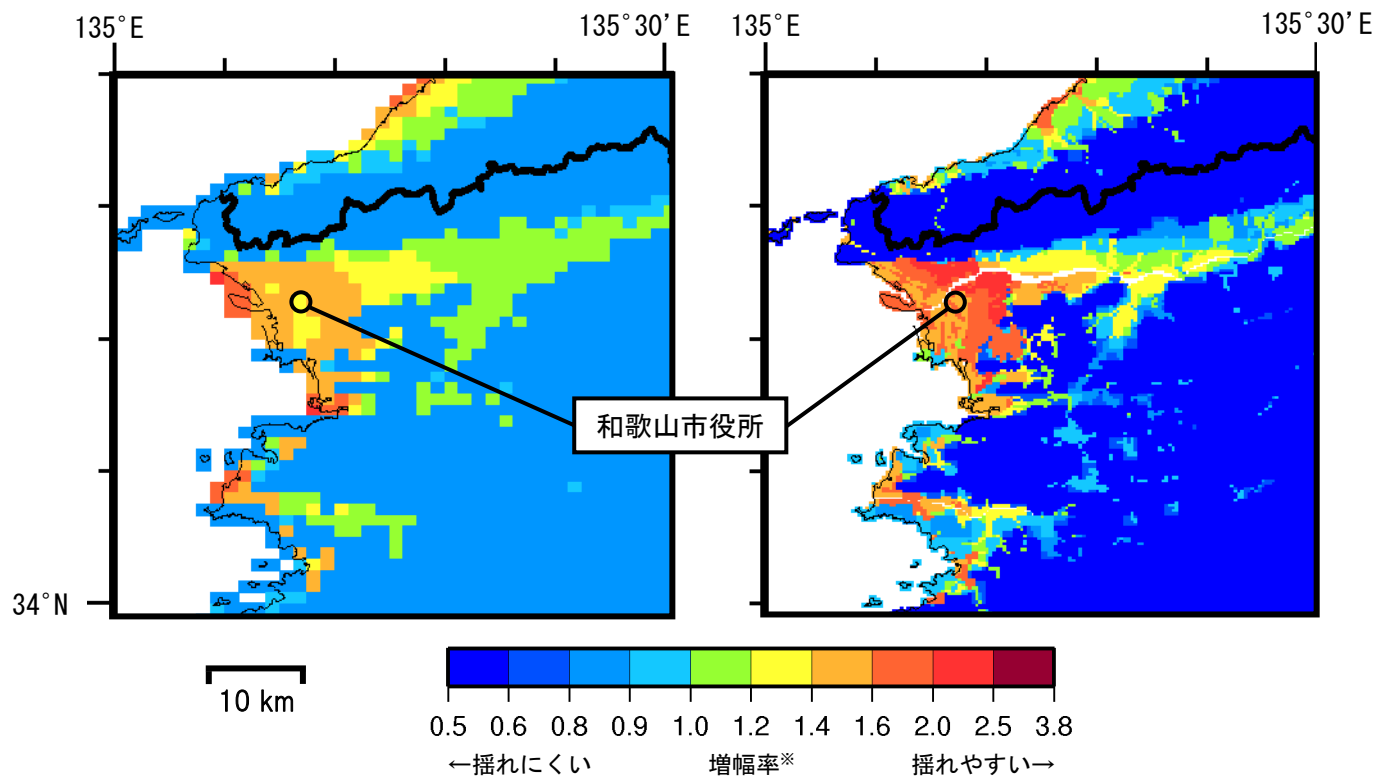
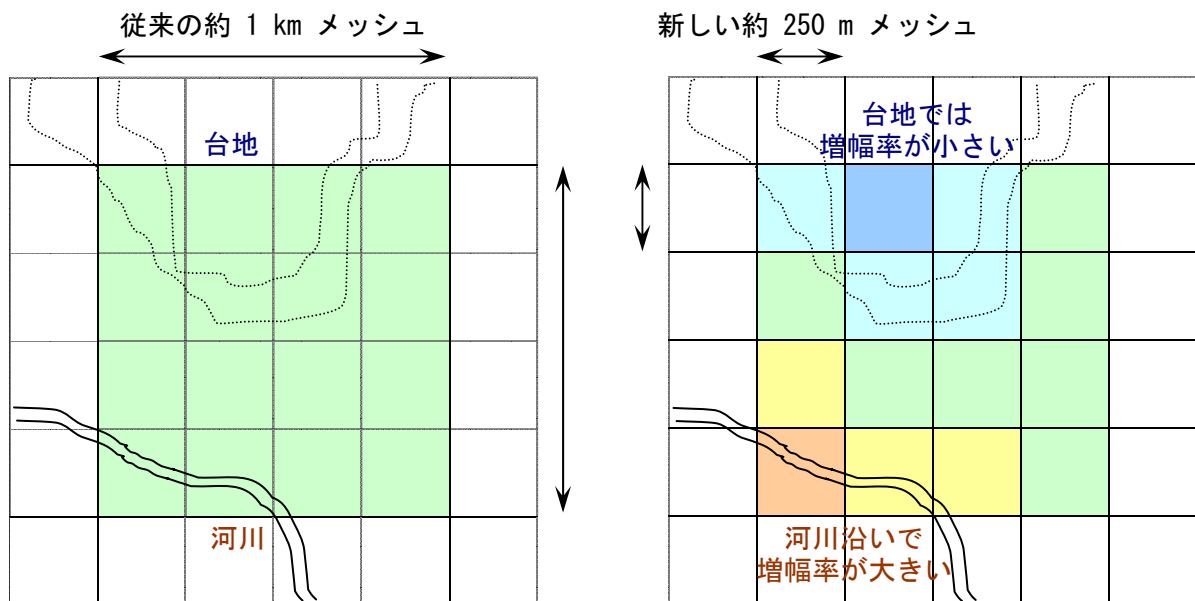


図 今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率（平均ケース）
（基準日：平成21年（2009年）1月1日）



※工学的基盤（S波速度 $V_s=400\text{m/s}$ 相当）から地表に至る表層地盤における最大速度増幅率

1 km 四方で代表された増幅率評価 → きめ細かくメリハリのある増幅率評価

従来はぼんやりとしていた地図が、かなり鮮明なものとなる。

図 メッシュサイズ変更の概念（上段）及び変更例（下段：和歌山市付近の例）
左：従来の地図 右：今回の地図